



春 の 訪 れ (中濱雅夫さん撮影)

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|---|-------|----|
| ・ 京都府の14ヶ月予算について | 森 吉治 | 2 |
| ・ みんなでつくる魅力ある
誇れるまちを (南部自治体学校報告) | | 4 |
| ・ 「原子力災害住民避難計画」を考え
あいました (北部自治体学校報告) | | 6 |
| ・ 京都府の福祉医療介護をめぐる問題
(地域医療政策研究会報告) | | 7 |
| ・ 交流の広場 | | 8 |
| ・ ふるさと再生京都懇談会総会報告 | 川俣勝義 | 9 |
| ・ 私の本棚 | 中島 晃 | 10 |
| ・ カメラ探訪 | 古谷能富子 | 11 |
| ・ 事務局通信 | | 12 |

くらし と 自治



自治

京都

(社) 京都自治体問題研究所

TEL (075) 241-0781 Fax (075) 708-7042

E-mail: kjitiken@red.email.ne.jp

発行人 中林 浩

(「住民と自治」 3月号付録)

京 都 府 の 14ヶ月 予 算 に つ い て

森 吉治(京都府職労連委員長)

国の総額4,200億円の「新交付金」(緊急経済対策1700億円、地方創生2500億円)に対応する府の補正予算案と来年度当初予算案が府議会に提案されています。

国の14年度補正予算との関係では、年度内執行は現実的に困難が想定され、国に対してあらかじめ年度をまたぐ対応を求めていると、その執行自身が危惧されます。そもそも、いっせいで地方選挙目当てで組んだ国の補正予算では、本格的な地域経済対策や地方創生対策ができるはずがないのは明らかです。

本稿では、今年度補正予算を中心に紹介することとし、来年度予算については別の機会に触れたいと思います。

1. 緊急経済対策、地方再生交付金ー2月補正を中心に

補正予算のなかでの個別事業では、「プレミアム商品券」などをはじめとする緊急経済対策の具体化にあたって、副知事は先日の府職労への予算説明でも「市町村と役割分担しながら、商工にとどまらず、福祉・農林・伝統産業などの分野でも展開したいと考えている」と述べ、地域における消費刺激の取り組みを支援し、地域経済対策、生活支援を行うとし、14億5600万円が計上されています。

事業の想定は、商店街商品券、京野菜の販売促進、観光客の誘致(海の京都等で旅

館宿泊等)、高齢者の生活支援(介護用品等)、伝統産品(業種別にみて使える工夫)など制度設計は難しい面もあるが効果がでるように実施したいと説明されています。これまでも消費刺激策として、商品券配布の事業はやられてきましたが、大型スーパー等での消費に回るなど地域経済への効果が疑問視されています。地域の経済循環と生活支援につながる制度設計の中身が問われています。

同時に、生活と生業の困難のおおもとである消費税増税や外形標準課税の対象範囲の拡大、円安等による物価高騰など、安倍政権のすすめる経済対策の転換を求める姿勢が求められています。

また、地域再生の交付金を活用した事業では、地域創造拠点整備事業が計上されています。内容は、生活機能が分散した中山間地や商店街等において、郵便局支所、JA、NPOなど民間を含む日常生活に必要なサービスの提供や地域活性化に取り組むための核となる拠点を整備するものです。旧役場支所等を活用する総合型、商店街の空き店舗等を活用する活力再生型を想定し、市町村への拠点整備支援交付金(1億円)、拠点整備戦略展開費(1600万円)、広域市町村単位に市町村と開催する連携推進会議設置(400万円)が主な内容になっています。

課題になっている地域や商店街の疲弊は、この間の市町村合併や府の振興局等の統廃

合や大型店の出店ラッシュをはじめとする政策を、自民党政治と府政が推進してきたことが要因になっています。

政府は、地方中枢拠点を整備し、集中と選択をすすめるようとしています。今回の地方創造拠点が、市町村合併や大型店誘致の検証などのこれまでの総括を行い、学校等の公共施設の統廃合など周辺集落の切り捨てでなく、逆に地域公民館など身近な施設の充実と交通ネットワークの充実を図ることが不可欠です。

地方再生では、少子化対策も柱になっています。多子世帯支援と子育て医療費支援を軸にとりくみ、全国トップクラスをめざしたいとしています。

多子世帯支援では、第3子以降の保育料無償化事業が地域創生交付金を活用し2月補正で8億円を計上。子育て支援医療費の対象年齢を中学校卒業まで拡大で2億円を増額し15年当初予算でトータル20億円を計上しています。「婚活」事業では、たんなる婚活の場のセットではなく、「きょうと婚活総合支援センター（仮称）」を設置し、婚活に関する総合窓口、婚活マスターやイベントの紹介、セミナーの開催等広域的な出会いの場を支える役割を担いたいとしています。地方創生交付金を活用し2月補正で5億6千万を計上しています。

少子化対策として、多子世帯支援とともに、若者が就職、結婚し、子どもの出産というそこに至るまでの人生の過程を支援する抜本的対策が求められます。

2. 問題点や課題について

（1）予算化されなかった課題

当初予算も含め、予算化されなかった課題では、正規雇用拡大について、府職場の臨時・非常勤職員の解消が大きな課題になっています。府の職場でこそ正規雇用の拡大が必要です。民間企業に対し、非正規の正規化誘導の施策と姿勢が求められています。

中小企業の多い京都での労働者の賃金の底上げを、行政としてどう支援するかが社会的に要請されています。府が率先し姿勢を示す公契約条例、中小企業への支援策が求められます。政府がすすめる介護・医療・福祉改悪への京都府の対応も不可欠です。

また、奨学金、住宅等の若者支援対策は、少子化対策にもつながるもので府としての検討が必要です。住宅改修助成制度、中小企業振興条例など継続し求められてきた課題についても今日的な検討が求められます。

（2）京都力結集によるワンストップ化について

事業の執行にあたって、京都力結集によるワンストップ化として、プラットフォーム、関係者も入れたセンター方式が数多くすすめられます。行政の安易な下請けでなく、より住民の要求に根ざした事業となるようにすすめることが重要です。

防災、少子化対策、高齢化対策、地方創生など都道府県に求められる役割は、今日に極めて重要で、大きくなっています。緊急経済対策、地方創生の交付金が国の補正で組まれ、当初予算でも防災対策はじめとした予算が計上されていますが、あらためて抜本的な地方財源確保や執行体制の充実が求められます。

みんなでつくる魅力ある誇れるまちを 「山城のまちづくりを考える」シンポジウム報告

南部自治体学校実行委員会（京都自治体問題研究所、ふるさと再生京都懇談会、京都自治労連など 11 団体）の主催で、2 月 14 日、南山城村・やまなみホールで、シンポジウム「山城のまちづくりを考える」―「高齢化」「人口減」のもとで、安心して住み続けられる地域を―が開催され、100 人を超える方が参加されました。

このシンポジウムは、「増田レポート」で、京都で「消滅可能性」が最も高いと名指された地域から、地元自治体、農協、NPO、青年団がパネリストとなり、一緒に地域づくりを考えるというユニークなもので、自治体やマスコミからも注目を集め、京都府、相楽地域の全自治体（木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）、京都やましる農協からも後援を受けるとともに、当日は MBS のカメラも入り、「『消滅自治体』？の京都・南山城村でシンポ」のタイトルでニュース番組でも紹介されました。

主催者を代表して開会あいさつに立った中林浩実行委員長は、「『増田レポート』で子どもを産む女性の減少＝自治体消滅というショッキングな報告がされたが、単純に人口推計で自治体が消滅するのか？地域に人が住み、ふるさとを守る取り組みがある、そこにふるさとを守り発展させる力と展望があり、今日は大いに地域の実践に学ぼう」と呼びかけました。

また、開催地の首長として、手仲圓容南



山城村長があいさつ。5 年前には村も危機感を持ち、職員の手で実態に合った総合計画を作っていこうと様々な取り組みをはじめ、「村民の皆さんが夢を描ける、やる気を出せる村づくり」をすすめたいと物販だけでなくコミュニティ、防災拠点としての「道の駅」づくりの取り組みをはじめたことなどを紹介されました。

パネルディスカッションでは、コーディネーターの田中康夫氏（ふるさと再生京都懇談会代表世話人・元梅花女子大教授）から、「私たちの住むこの場所を誇れる、魅力ある場所にしていくために、私たち自身が地域で議論をすすめ、変えていくことが必要」「高齢化・人口減は悪いことなのか。経済成長だけが幸福なのか。今、価値観を根本的に変える必要があるのではないか。地域間の競い合いではなく、それぞれの地域が、地域の人、資源を生かして、豊かな生活を行える場に」「価値観の多様化のもとで、自由に発想し、自分たちで地域の生き方を決めていくことが大切」などとの問題提起

が行われました。

問題提起のあと、4 人のパネリストから地域への熱い思いをこめた報告が行われました。

京都やましろ農協理事の吉岡克弘氏からは、農協として、茶業をはじめ様々な農産品・園芸品の栽培、販売、産地育成や就農支援に取り組んでいることが紹介されるとともに、岩盤規制を壊すとして企業参入が進められることの問題、量販店が市場を押さえ価格決定権を握っている問題、アーケードがつぶれ対面で商品の価値を説明して販売してくれる人がいなくなっている問題など、農業をめぐる問題点がリアルに報告されました。

和束町の職員でもある NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会の馬場正実氏は、自らを役場内だけでなく地域に足を踏み出して活動する「公私混同公務員」として自己紹介。このままでは町がなくなるとの思いから、「自分ができること」「自分が楽しめること」「みんなが笑顔になれること」として、茶業を中心とした有機農業への取り組み、都市農村交流（農家民泊と農業体験など）を通してのまちづくり、国際交流活動などに取り組みはじめ、和束をアピールし大きな成果をあげていることなどが紹介されました。

南山城村役場・魅力ある村づくり推進室の森本健次氏からは、京都府唯一の村である南山城村の個性を活かした「魅力ある村づくり（2010 年～）」の取り組みが紹介され、重点課題として、①若い世代が就労できる農業振興施策、②養豚場の臭気対策、③一人暮らし等高齢者の生活支援体制、④

R 163 バイパスに伴う残土利活用事業、⑤団塊世代等の田舎暮らし推進事業を掲げ、紅茶プロジェクト、問い合わせのプラットフォームづくり、住民主体の廃校（田山小学校）の利活用、道の駅づくり、村づくりの主体（人）づくりなどの取り組みが報告されました。

笠置町南部青年団の向出健氏からは、地域を何とかしたいとの青年の思いから再結成された青年団の取り組みの紹介が行われ、宵涼み会、秋祭り、鍋フェスタ、もち米づくりと餅つき・販売など楽しみながら取り組みをすすめ、地域とのつながりを深め、新たな発見を重ねていることなどについての報告がありました。

これらの報告を受け、フロアからは質問や地域での取り組みの紹介なども含め熱心な討論が行われました。

最後に、コーディネーターの田中氏がまとめを行い、多方面にわたる様々な試みの報告を通じて、自発性、楽しむこと、地域の資源の活用などの大切さを学んだこと、また、行政の役割にもふれ、地域をコーディネートすること、アンテナをはり様々なニーズに対応することが必要などの指摘も行われました。

多くの参加者からは、「今日は多くのことを学んだ」「ぜひこうした取り組みを続けてほしい」との感想が寄せられました。

（事務局 川俣勝義）

北部自治体学校報告

「原子力災害住民避難計画」を考えあいました

1月24日(土)、JR西舞鶴駅西駅交流センターで、「原発事故 その時どこへ? 「原子力災害住民避難計画」を考える」が北部自治体学校の位置づけで、まいづる市民自治研究所との共催で開催されました。会場あふれる230人が参加しました。

京都自治体問題研究所の中林浩理事長が開会の挨拶。日本科学者会議会員の市川章人さんが、「原発事故 その時どこへ? 住民避難計画の検証」として報告。「原子力災害住民避難計画原子力規制委員会が「新基準適合」との判断を下した高浜原発の危険性ととともに、「京都府や舞鶴市などの住民避難計画」の問題点を指摘されました。

東京電力福島原発の事故により、今も、約2.1万人の全町民が全国46都道府県に避難を余儀なくされている福島県浪江町の馬場有・町長が、「4回目の冬を迎えた福島県浪江町からの報告」と題して講演。事故当時の住民避難の実態をなまなましく報告されました。馬場町長は、「事故の状況についての情報が何もない中で住民避難を決め、あらゆる手段を使って避難指示を住民に伝えた。1本しかない避難路の国道は大渋滞し、30分で行けるとところが4時間もかかった。地獄絵を見るようだった」「私達は、現在も自分たちのふるさとで暮らすことができない。自宅に行くのに許可が必要。憲法で保障された幸福追求権、生存権、財産権など全て失なわれている。権利を回復す



るための力を貸してほしい」「町民アンケートでは、浪江町に帰りたいと回答した住民は高齢者を中心に17%にとどまった」「私達のような状況を、日本の国で2度とつくってはならない」と訴えられました。

<参加者の感想文>

●「避難計画は」絵にかいたモチ、ナンセンス、だから原発ゼロこそ最大の運動という考え方ではなく、現実の問題として原発ゼロを求める運動とともに、「避難計画」を現実的なものに見直し検証させていく運動も大事であることが、この学習会でよく分かりました。青葉中、余内小で4000人はムリ！さらにふみこんだ学習会、意見交換を望みます。

●事故の実態でも、新しい基準でも、全くそこに生活している人間が大切にされない、ということがよくわかりました。再稼働に賛成でも避難はしなければならない。でも計画の現実性は乏しいでどうする？

(事務局 内野憲)

京 都 府 の 福 祉 医 療 介 護 を め ぐ る 問 題

1 月 27 日に開催した第7回地域医療政策研究会。光永敦彦日本共産党府会議員から、「京都府の福祉医療介護をめぐる問題」について報告をいただき、意見交換しました。

○補正予算案と来年度予算案について

来年度から、子育て支援医療助成制度が拡充され、助成対象が、小学校卒業までから中学校卒業までになります。新たな府負担額は、1.6 億円程度で、市町村負担増もほぼ同額です。ただ、京都府の制度は、3 歳以上の通院については償還払いとなり、一旦窓口で医療費を支払い、後日市町村に償還申請をするという不便さがあります。府内市町村では、助成対象の拡充だけでなく、現物給付としているところもあります。今後、市町村のさらなる制度拡充や、府と同じ制度の京都市での制度拡充を求める運動が重要となってきます。また、第 3 子以降の幼稚園・保育園の保育料免除事業が創設されます。所得制限はあるものの、第 3 子以降のすべての園児を対象として全額免除は、全国初・全国トップと謳われています。

一方、老人医療助成制度は、縮小・改悪される予算案となっています。65 歳から 69 歳の高齢者の医療費負担割合が 1 割から 2 割になる（4 月 1 日適用）とともに、所得制限が強化（8 月 1 日適用）され、43 %が対象から外されます。討論の中では、制度の実施者は国保保険者である市町村なので、

市町村への個別の要求運動により、現在の水準を独自策として維持させることは可能ではないか、という意見が出ました。また、この制度が子どもの医療費助成ほどには認知されておらず、例えば八幡市では運動の中で周知することで、一気に 7000 件の新規申請があったことも報告されました。

○医療費適正化の新たな段階といえる地域医療ビジョンの進捗状況

府は、国のガイドラインを踏まえ、今年度中に策定することになっていますが、ガイドラインがまだ出ておらず、例えば、4 つの医療機能のうち、急性期と回復期の線引きが示されていないため、具体的な作業が進んでいません。しかし、どこで線引きされたとしても、京都市・乙訓医療圏は病床過剰となることが明らかであり、その問題をどうするのか、また回復期病棟は全医療圏で不足しているのが、急性期病棟を回復期病棟に移行してもらうことになるのか、その場合府として移行支援の必要が出てくるのではないかと（人員配置や診療報酬が大きく異なるため）など、作業が進むにつれて出てくるだろう、様々な問題が出されました。

その他、来年度の介護報酬の引き下げにより、引き起こされるだろう深刻な状況、市町村国保都道府県化、国家戦略特区などについても、問題提起されました。

（事務局 多田哲子）

交 流 の 広 場

●第7回市民アンケートを実施

舞鶴市職労

舞鶴市職労は2014年12月から年始めにかけて第7回市民アンケート活動に取り組みました。約1600人の市民の方から回答が寄せられました(前回2010年の約1.5倍)。

前回と比較して「暮らし向き」の傾向に大きな変化はなく、「悪くなった」は59%と引き続き高い割合になっています。

市役所の仕事に対する評価は、「満足」の割合が増えたものの、47%の市民が「不満」と解答しています。

高浜・大飯原発の再稼働に関しては、「反対が64%」、「周辺自治体の同意必要が85%」でした。

舞鶴市職労は、アンケート結果を活動に生かそうと分析作業を進めています。

●亀岡の市民運動を考える懇談会発足

亀岡では、この間、市民運動を各分野で粘り強く取りくんできましたが、各運動の要求や活動交流を図ることが大切との思いから、2月14日、「亀岡の市民運動を考える懇談会」を、31人の参加で発足させました。懇談会では、岡田知弘・京大教授が、「まちづくりと市民運動・亀岡への提言」のテーマで講演しました。

「平和とくらしの向上を目指す亀岡の市民運動の発展のため、穏やかな交流・懇談、学習と対話をすすめる」との懇談会の目的や体制などの申し合わせ事項を確認し、2

ヶ月に1回の定例会開催を具体化しました。

●南丹市政・地域づくり研究会を発足

「南丹市がこのままでの施策を進めていったら、ますます人口が減って、すたれて行くのでは」という危機感を出発点にして、「南丹市政について継続的に研究していく」「明日の南丹を考えて、地域づくりの交流をする」目的で、「南丹市政・地域づくり研究会」が3月1日、発足します。

発足集会では、内野憲さん(京都自治体問題研究所・元事務局長)による「地域で自治を育もう」とのテーマでの講演と参加者の懇談が予定されています。

同懇談会は、南丹市政・地域づくりについて関心をもっている人で構成され、年会費1000円で運営される予定です。

●「自治体消滅論を超えて」講演会 開催 城陽市民主団体連絡協議会

城陽市民主団体連絡協議会は、2月14日、岡田知弘・京大教授をまねいての講演会「自治体消滅論を超えて」を、約80人の参加で開催しました。

発売中 1000円(税込み)
「自治体消滅論」
を超えて

著者 岡田知弘(京大教授)

安倍政権による「地方創生」ではなく真のふるさと再生の道を

1月31日、京都府農協会館で、ふるさと再生京都懇談会の2015年度総会を開催しました。総会前半では、平岡和久・立命館大学教授に記念講演をお願いし、後半ではこの1年間の活動総括を行なうとともに、今後の取り組みの基本方向や当面の取り組みなどについて討論・確認を行ないました。

(1) 記念講演「安倍政権の『地方創生』とふるさと再生の道」

平岡教授からは、安倍政権のめざす「グローバル競争国家」「軍事大国化」の問題や国・地方財政の現状、道州制をめぐる動向などについてお話いただくとともに、道州制導入の正面突破が困難な現状となっている中で、当面、「地方創生」をすすめながら道州制を狙う動きになっていること、「増田レポート」と「自治体消滅論」もこうした流れの中で出されており、ショックドクトリン的手法で、地方の危機感をあおり、トップダウンと財政誘導により拠点都市への自治体機能の集約化を中心に自治体再編を進めようとしていることなどをわかりやすくお話いただきました。平岡教授は、中小規模自治体の自治を活かした内発的な取り組みこそが、少子化に歯止めをかけ、持続可能な地域をつくっていくモデルを示していることに確信をもつこと、「ミニ東京」をつくる「拠点都市構想」ではなく、中小規模自治体を起点とする対等平等かつ住民自治にもとづく自治体間連携の課題を重視す

る必要があることを強調され、私たちふるさと再生懇談会の活動の意義も再確認することができました。

(2) ふるさと再生京都懇談会のこの間の活動について

昨年3月には、当懇談会も参加する実行委員会の主催で、ドイツから2人の講師を招いて、「ドイツのエネルギー転換に学ぶ京都講演会」を開催し、政府の政策転換の決断の重要性や協同組合運動を背景とした住民主体のドイツの再生可能エネルギーの取り組みの重要性を学ぶことができました。

8月には、京都府有害鳥獣問題研究会との共催で、『夜久野の郷』のふるさと再生に学ぶ視察・研究会を実施、丹波漆の再生と有害鳥獣の活用でまちおこしをはかる夜久野の取り組みなどを学び、地元の皆さんとの交流を深めることができました。

(3) ふるさと再生運動のネットワークをひろげ、情報発信をすすめる

総会では、取り組みの基本方向として、①ふるさと再生に取り組んでおられる幅広い方々、自治体労働者、首長・議員を含む自治体関係者と手を結び、その輪を大きくする、②府内各地のふるさと再生活動から参考になることをまとめ発信していくことを確認しました。

そのためにも、旧市町村単位を目安に新たに世話人を広げていくことなどを確認しました。

「コルシア書店の仲間たち」（須賀敦子著 1995年11月 文春文庫）

須賀敦子といっても、知らない人が多いかもしれない。そこで、簡単に彼女の経歴を紹介しておこう。

須賀は、1929（昭和4）年9月、兵庫県芦屋市で生まれた。経済的には恵まれた家庭で育ち、カトリック系の学校に通って、聖心女子大学に進学。1953（昭和28）年、パリ大学に留学するがパリの雰囲気になじめず、イタリアに惹かれて、58（昭和33）年、29歳でローマに留学。1960（昭和35）年、31歳のときに、社会改革をめざすカトリック左派の活動に参加し、拠点であるミラノのコルシア書店の仕事を手伝うようになり、書店を運営する詩人のジュゼッペ・リッカ（ペッピーノ）と知り合い、翌年結婚してミラノに住み、谷崎潤一郎や井上靖など日本文学のイタリア語訳に取り組んだ。

しかし、1967（昭和42）年にペッピーノが急逝したことから、1971（昭和46）年に日本に帰国して、エマウスの運動に没頭し、廃品回収などに取り組んだ後、文筆業に専念し、エッセイストとして知られたが、1998（平成10）年3月、69歳で死去した。

「コルシア書店の仲間たち」は、彼女が夫ペッピーノとともにかかわった、ミラノのコルシア・ディ・セルヴィ書店で出会った仲間たちのことを、日本に帰って20年を経た後でまとめたエッセイである。

戦争末期に、ドイツ軍に占領されたミラノで、知識人が中心になった地下活動をおこした、ダヴィデとその親友カミッロの2人の神父が、戦後数人の若者を交えて、都心にあるサン・カルロ教会の物置を改造して始めたのが、コルシア書店である。

“神を信じるものも、信じないものも、みないっしょに戦った”抵抗運動から生まれた、この書店は、パチカンの教会当局にとって、のどにささった小骨のように、いらだたしい存在でもあった。しかし、書店のパトロンのひとりだったフェデリーチ夫人のサロンには、進歩的な銀行経営者や社会主義者の歴史家なども参加した。こうした書店を取り巻く人々の集まりについて、須賀は1950年代のそれが「ひとつの奇跡だったかもしれない」と書いている。

コルシア書店に集まった多彩な人々の面影を書きつづったこの本と、その続篇ともいべきペッピーノの家族の肖像を描いた「トリエステの坂道」などの一連のエッセイは、「歳月のフィルターに濾過された人間の真実が鮮やかに浮かび上が」ってくるものとなっている（2014年10月31日 赤旗）。

そして、何よりも、須賀のエッセイに登場する、歴史に翻弄された人々の悲哀や、社会の底辺に生きる人々のそれを見つめる彼女のまなざしの優しさに心うたれるのは、私だけではないだろう。

カメラ探訪⑩

古谷 能富子

アサヒビール大山崎山荘
美術館



穏やかな日差しの中、阪急電車に乗って大山崎まで出かけました。

アサヒビール大山崎山荘美術館は朝の連続ドラマで、今話題のサントリーの蒸留所の近くにあります。駅から歩いて10分ほどですが、天王山に抜けるハイキングコースにつながる道は、途中から一気に急な坂道になります。石造りのトンネルを抜けて、冬枯れの庭園を見ながら登って行くと、隣接する宝積寺の三重の塔が木々の間に現れます。その先に、おとぎ話のお姫様が住んでいそうな大山崎山荘が深い緑の中に建っていました。内部は時を重ねた天井や窓の装飾も重厚で、階段のステンドグラス、家具など全てが美術品のようです。

大山崎山荘は1911年6月、大阪の実業家であった加賀正太郎がこの地域の土地を購入したのが始まりで、美しい眺めが気に入って、自らが道路、建物、庭園、植樹を設計し建設した英国風の山荘です。しかし、

戦後の加賀家は事業の建て直しを計れず、1954年の加賀正太郎の没後、山荘の所有者は転々とします。1990年代に、当時所有していた不動産会社が山荘を取り壊し、マンションを建設する計画が持ち上がったそうです。当然、付近の住人は猛反対しました。その際、景観保護をうたえて、協力を受諾したのがアサヒビール株式会社でした。初代社長の山本為三郎と加賀正太郎は大日本果汁（後のニッカウヰスキー）創立に参加した際に縁があったそうです。山荘内部と庭を改装し美術館として一般に公開することになりました。本館の山荘に加えて、1995年に建築家・安藤忠雄設計により建築された地中館、さらに2012年の竣工の山手館が加わりました。地中館にはモネの「睡蓮」が展示されています。

山荘美術館のコレクションは民藝運動に参加した作家の陶磁器を中心として、漆器、染色、織物、日本画、西洋絵画、現代彫刻などで構成されています。年に数回の企画展や、地域と連携したイベントも行っているそうです。

今回は企画展として、染織家「志村ふくみ」展があり、自然の草木で染めた生糸で織られた繊細な織物を観賞しました。天然の染料でこれほど鮮やかな色に染まるのかと驚くような赤や紫もあれば、微かなグラデーションを織り成す淡い色もあり、日本の風土が生み出す「美」を感じることができました。

展覧会を見た後、二階のテラスに出ると眺めが本当にすばらしくて、季節ごと、時間ごとに、何時でも見る人の心を癒してくれる優しい景色でした。

事務局通信

●会費・購読料が未納の方は 3月末までにご納入を

当研究所の会計年度は3月末ですので、
会費・購読料が未納の方、3月末までの納
入、よろしくお願いします。

<お詫び>

1月20日(火)に開催予定であった府
民公開講座は、講師の小田切徳美さんが
大雪のため新千歳～伊丹間の飛行機が飛
ばないことによりこれなくなり、当日の
延期措置となりました。迷惑をおかけし
ましたこと、お詫び申し上げます

ツキイチ土曜サロン

<お気軽に参加ください>

題材をもとに意見交換をします。参加
者による自由討論もあります。

3月21日(土) 午後2時～

京都自治体問題研究所

題材:「沈みゆく大国 アメリカ」(堤未
果著 集英社新書 14年11月
778円)

報告者:久保建夫さん

超大国で進行中の、石油、農業、食、
教育、金融の領域を蝕んできた「1%
の超・富裕層」たちによる国家解体ゲ
ーム。その実態を解明。

【ツキイチ土曜サロン番外編】

重要文化的景観・旧宇治地区の現地ウォッチング実施

<とき> 2015年3月8日(日) 10:00～15:00頃

<集合> JR宇治駅改札口 10:00 (京都方面から宇治駅到着 9:51)

<内容> 景観、歴史、文化をキーワードに街並みをウォッチングする。

宇治橋通り(街並み景観)、宇治代官所跡(京都銀行宇治支店)、山本甚商店
(茶問屋)、上林春松本店・上林記念館(茶師・長屋門)、平等院通り、山宣記
念館、「花やしき浮舟園」、県神社などを観る。

●事前申し込みは不要。大まかな参加者数を把握したいので、可能ならば、メール・フ
ックス・電話で京都自治体問題研究所へ 「3・8参加、〇〇(名前)」との連絡を。